

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月8日

**【四半期会計期間】** 第74期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 株式会社トーモク

**【英訳名】** TOMOKU CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 斎藤英男

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

**【電話番号】** 03(3213)6811 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 内野 貢

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

**【電話番号】** 03(3213)6811 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 内野 貢

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	98,203	103,777	138,845
経常利益	(百万円)	3,893	4,014	7,118
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,288	2,105	3,900
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,659	2,244	4,051
純資産額	(百万円)	41,544	45,751	43,951
総資産額	(百万円)	110,375	113,284	112,277
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	24.48	22.51	41.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	36.4	38.9	37.8

回次		第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.68	19.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）における日本経済は、震災の復興需要など内需が牽引し緩やかに回復してまいりましたが、欧州の債務問題と米国や中国の景気の減速懸念、長期化する円高などの影響により、総じて弱含みで推移しました。

その中で当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は103,777百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益は4,014百万円（前年同期比3.1%増）、四半期純利益は2,105百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

#### 段ボール

段ボールの需要は、加工食品等食品向けや通販・宅配向けが伸びましたが、全体としては前年並みの水準で推移しました。

当社の主力工場である館林・小牧・大阪の各工場の生産能力の強化をはかるとともに省電力化対策として工場内照明のLED化や夏場の猛暑・節電対応にも生産シフトの変更等能動的に取り組んでまいりました。お客様の高度で多様化したニーズにお応えするために生産力の強化、品質面での一級品作りに引き続き取り組むとともに一昨年の震災で被災した仙台工場の業績の回復に努めました。また、当社グループの段ボール生産量は、大一コンテナが連結子会社として新たに加わり増加いたしました。この結果、売上高は61,532百万円（前年同期比7.7%増）となり、営業利益は5,325百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

#### 住宅

新設住宅着工戸数は東日本大震災の被災住宅の再建などの復興需要やフラット35Sの金利優遇措置が再導入されたこともあり前年同期比増加しました。当社グループの住宅着工戸数も増加しました。スウェーデンハウスの強みである高気密・高断熱による省エネ性能をアピールして販売に努めた結果、売上高は26,544百万円（前年同期比0.8%増）となり、損益面では広告宣伝費など営業費用が先行して発生したため、営業損失は2,096百万円（前年同期は営業損失1,248百万円）となりました。

#### 運輸倉庫

運輸倉庫においては、夏場の猛暑により飲料分野を中心として取扱数量が増加しました。燃料価格が大きな変動もなく推移し、生産性の向上などに努めました。この結果、売上高は15,699百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は915百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

## (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比1,007百万円増加し113,284百万円となりました。流動資産では現金及び預金の5,062百万円減少がありましたが、たな卸資産の2,657百万円増加、受取手形及び売掛金の2,553百万円増加などで、前連結会計年度末比491百万円増加の54,819百万円となりました。固定資産では、有形固定資産の354百万円増加などで、前連結会計年度末比515百万円増加の58,465百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末比793百万円減少し67,532百万円となりました。これは主に流動負債のその他が3,957百万円増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金の3,244百万円減少、賞与引当金の927百万円減少によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末比1,800百万円増加し45,751百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,544百万円増加したことによるものです。

## (3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、204百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,098,000
計	290,098,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,707,842	96,707,842	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株でありま す。
計	96,707,842	96,707,842		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		96,707,842		13,669		11,138

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,209,000		
	(相互保有株式) 普通株式 273,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,400,000	92,400	
単元未満株式	普通株式 825,842		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,707,842		
総株主の議決権		92,400	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)及び500株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	50株
相互保有株式	
大正紙器(株)	656株
森川総合紙器(株)	902株
(株)セキヤ	948株

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーモク	東京都千代田区丸の内 2丁目2-2	3,209,000		3,209,000	3.32
(相互保有株式) 大正紙器株式会社	栃木県栃木市平柳町 1丁目18-13		134,000	134,000	0.14
森川総合紙器株式会社	北海道旭川市永山1条 12丁目1-12	35,000	82,000	117,000	0.12
株式会社セキヤ	新潟県五泉市城下 2丁目735-1	22,000		22,000	0.02
計		3,266,000	216,000	3,482,000	3.60

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社の取引先で構成される持株会(トーモク共栄会 神奈川県横浜市緑区青砥町348-3)に加入しており、同持株会名義で当社株式216,000株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,653	9,590
受取手形及び売掛金	2 25,030	2 27,583
たな卸資産	9,950	12,607
その他	4,775	5,081
貸倒引当金	81	44
流動資産合計	54,327	54,819
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	15,310	15,089
機械装置及び運搬具(純額)	11,578	11,351
土地	18,136	18,609
その他(純額)	1,268	1,597
有形固定資産合計	46,293	46,647
無形固定資産	529	476
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,131	7,308
その他	4,351	4,391
貸倒引当金	355	359
投資その他の資産合計	11,127	11,340
固定資産合計	57,949	58,465
資産合計	112,277	113,284



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 14,880	2 14,821
短期借入金	2,506	2,675
1年内返済予定の長期借入金	12,512	9,268
未払法人税等	1,840	1,094
賞与引当金	1,781	853
その他の引当金	377	306
その他	2 8,419	12,377
流動負債合計	42,319	41,397
<b>固定負債</b>		
長期借入金	18,158	18,069
退職給付引当金	2,669	2,873
その他の引当金	669	639
その他	4,508	4,552
固定負債合計	26,007	26,134
負債合計	68,326	67,532
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	18,174	19,718
自己株式	664	666
株主資本合計	42,318	43,860
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	271	314
繰延ヘッジ損益	216	186
為替換算調整勘定	387	295
その他の包括利益累計額合計	100	205
少数株主持分	1,532	1,685
純資産合計	43,951	45,751
負債純資産合計	112,277	113,284

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	98,203	103,777
売上原価	79,129	83,440
売上総利益	19,074	20,337
販売費及び一般管理費	15,505	16,731
営業利益	3,569	3,605
営業外収益		
受取利息及び配当金	192	147
持分法による投資利益	246	343
雑収入	449	384
営業外収益合計	888	875
営業外費用		
支払利息	404	305
雑損失	159	160
営業外費用合計	563	466
経常利益	3,893	4,014
特別利益		
段階取得に係る差益	-	82
保険差益	-	22
負ののれん発生益	50	-
投資有価証券売却益	20	-
特別利益合計	71	104
特別損失		
投資有価証券評価損	5	174
固定資産処分損	54	113
減損損失	53	19
災害による損失	33	-
その他	-	6
特別損失合計	147	313
税金等調整前四半期純利益	3,817	3,806
法人税、住民税及び事業税	1,666	2,059
法人税等調整額	218	381
法人税等合計	1,448	1,678
少数株主損益調整前四半期純利益	2,368	2,128
少数株主利益	79	23
四半期純利益	2,288	2,105

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,368	2,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	409	43
繰延ヘッジ損益	144	30
為替換算調整勘定	154	101
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	709	116
四半期包括利益	1,659	2,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,601	2,209
少数株主に係る四半期包括利益	57	34

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間末より、当社の持分法非適用関連会社であったプライムトラス(株)の株式を追加取得したことにより重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ34百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資等7,524百万円に対し、債務保証を行っております。 従業員の住宅建設資金の借入金5百万円について、債務保証を行っております。	スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資等7,978百万円に対し、債務保証を行っております。 従業員の住宅建設資金の借入金3百万円について、債務保証を行っております。

- 2 当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	458百万円	460百万円
支払手形	173	210
設備関係支払手形	3	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	3,796百万円	3,724百万円
のれんの償却額	2	100
負ののれんの償却額	22	18

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	280	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	280	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,111	26,324	14,767	98,203		98,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	250		2,553	2,804	2,804	
計	57,362	26,324	17,321	101,007	2,804	98,203
セグメント利益又は損失( )	4,397	1,248	940	4,090	521	3,569

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 521百万円には、セグメント間取引消去35百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 557百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,532	26,544	15,699	103,777		103,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	340	5	2,556	2,903	2,903	
計	61,873	26,550	18,256	106,680	2,903	103,777
セグメント利益又は損失( )	5,325	2,096	915	4,144	539	3,605

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 539百万円には、セグメント間取引消去34百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 574百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円48銭	22円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,288	2,105
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,288	2,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,505	93,497

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・280百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・平成24年12月6日

(注) 平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月30日

株式会社トーモク  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川井克之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本多茂幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 表晃靖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーモク及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。